草津市における家庭教育支援の取組

■家庭教育を取り巻く現状

本市においては、市制施行(昭和 29 年)より、人口が増加しており、子育て世帯や核家族、新たに本市に転入してくる若い世帯も多く、家庭環境の変化や地域での人間関係の希薄化などから、子育てに悩む保護者も多い。家庭での子どものよりよい生活習慣を形成するため、社会的ニーズにあった家庭教育支援を推進していく必要がある。

■家庭教育支援で目指す姿(課題解決のために・・・)

家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に家庭教育の重要性を改めて認識してもらうため、情報提供を広く行うとともに、身近な地域において、すべての保護者が安心して家庭教育を行えるよう、学校や関係部局等と連携し、保護者へ学習機会を提供することにより家庭教育の推進を図る。

■本年度の活動

(1) 家庭教育事業費補助金

家庭教育に直接関わりのある市立こども園、小学校、中学校の各単位PTA等の実施する家庭教育学習事業に対して補助金を交付し、各単位PTA等で特色のある家庭教育学習事業を支援した。

(2) 家庭教育サポート事業

家庭教育に関する保護者向けの学習機会を提供することにより、家庭における教育力の向上を目指す取り組みを実施。今年度においては、家庭教育に関する講座を4講座開講した。また、乳幼児健診やすこやか訪問にて、家庭教育のチラシや家読のリーフレットを配布し、家庭教育の大切さについて啓発を行った。

(3) イベントでの出展

市主催のイベントである「アートフェスタくさつ」において、とびだす絵本づくりと題したワークショップを実施し、家庭読書や親子のふれあいの大切さについて啓発を行った。

■特徴的な取り組み

学習参観などの保護者が学校に集まる機会を活用し、学校における家庭教育講座を行った。

■本年度の成果

市施設における家庭教育サポート事業 3講座 学校における家庭教育サポート事業 1講座 1歳6か月健診における家庭教育の啓発(チラシ配布) すこやか訪問における家読の啓発(リーフレット配布)



【市施設における家庭教育サポート事業】

■今後の課題

- ・近年のライフスタイルの変化により、学校を活用した家庭教育学習機会の確保が困難であるため、 新たな手法による学習機会の創出の検討が必要である。
- ・保護者のニーズに対応したテーマの講座を開講するなど、工夫を凝らす必要がある。

報告書記入者 (生涯学習課 職員)

草津市家庭教育サポート事業 ~地域で育む家庭の力~

		¬		
草津市 本事業開始年度 平成 26 年度		家庭教育支援員や支援チームに関すること		
活動内容		A:家庭教育支援チーム数 (O)チ B:家庭教育支援員数 (O)人 C:家庭教育支援チームや家庭教育支援員の配置場所 (O)か		
年間活動日数(のべ)	(41 日) (すこやか訪問除く)	D:前項(C)の配置場所名 (-)		

■ 活動の具体的内容

○学習講座・行事の実施等

家庭で子どもたちが基本的な生活習慣や善悪の判断をはじめとした生きる力の基本となる能力を身につけるため、学校や市の施 設を会場とした保護者向けの学習機会の提供や家庭教育に関する情報発信を行い、家庭の教育力の向上を図るとともに、子どもと のコミュニケーションの大切さを啓発。

〇保護者に対する情報提供等

家庭教育講座実施の際は、広報誌や市ホームページ、市メーリングリスト、市SNSなどにより周知をしている。また、講座テ 一マに合った啓発チラシやリーフレットを配布するなどの情報発信を行った。

○学校における家庭教育サポート事業

小学校との連携のもと、時期・テーマ等実施希望調査を行い、希望に合致する外部講師を生涯学習課が招聘し、学習機会を提供 する。

〇絵本deうちどくサポート広場

月3回(年間36回)実施される1歳6か月の乳幼児健診で、家庭読書をツールとした家庭でのコミュニケーションの育みの推進 を図るため、家庭教育啓発チラシの配布。また、すこやか訪問にて家読に関するリーフレットを配布。

■ 実施に当たっての工夫

〇申し込み方法

市電子申請システムを使って、二次元コードやリンクから手軽に講座に申し込みができるようにした。その結果、参加者の約9 割が電子申請システムを使った申し込みであった。講座のリマインドメールが送れるようになり、講座参加率が上昇した。

■ 事業の成果

〇市施設における家庭教育サポート事業 3講座

「子どものやる気を引き出す言葉がけ~ペップトークで笑顔の子育て~」 講師:安岡 寛 氏 「"子育て"のためのコンプライアンス入門~ネット時代の『安心』のために~」 講師:山本 一宗 氏 「どうする?子どもの『お金』教育~おこづかいで、子どもの『お金経験値』を上げよう~」 講師:高原 育代 氏

○学校における家庭教育サポート事業 1講座 「スマホ時代の子どもたちに大人ができること」 講師:石川 千明 氏

○1歳6か月健診における家庭教育の啓発(チラシ配布)

○すこやか訪問における家読の啓発(リーフレット配布)

■ 事業実施上の課題

○学校における家庭教育サポート事業

近年のライフスタイルの変化などにより、学校を活用した家庭教育学習機会

の確保が困難になってきているため、新たな手法による学習機会の創出の検討が必要である。また、多様化するニーズを汲み取り、 関心の高いテーマを設定するなど、より多くの保護者に受講いただけるよう工夫を凝らす必要がある。

【市施設における家庭教育サポート事業】

報告書記入者 (生涯学習課 職員)